

衆議院経済産業委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月17日（金）、第12回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・世耕経済産業大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会理事 松原洋一君

（質疑者）山崎誠君（立憲）、菅直人君（立憲）、浅野哲君（国民）、斉木武志君（国民）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）、笠浩史君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

山崎誠君（立憲）

- （1）再生可能エネルギーに関する海外との比較関係
 - ア 太陽光パネルに係る日中の性能比較での日本製優位の具体的な根拠
 - イ 日本製の方が品質が良いとする具体的な根拠を欠いた思い込みで政策を行う妥当性
 - ウ 再生可能エネルギーに係る日中の研究開発費の比較
 - エ 我が国の原発と再生可能エネルギーに係る経済産業省の研究開発予算及び全研究開発予算に占める割合
 - オ 風力発電に係る研究開発費の海外との比較及び我が国企業が撤退した理由
- （2）原発ビジネスに係る海外との比較関係
 - ア 我が国原発企業と競合する海外企業の状況
 - イ 我が国の原発が海外と比較して優れているとする具体的な根拠
 - ウ 廃炉ビジネスに対する政府の考え及び海外での廃炉ビジネスのポテンシャル
- （3）電力システムに係るデジタル化・オンライン化等の動向
 - ア 太陽光発電、風力発電のオンライン化比率
 - イ 各電力会社の取組動向及びその具体的な根拠
- （4）日本原発六ヶ所再処理工場から排出が見込まれるトリチウムを含んだ放射性廃液の量
- （5）政府の原子力依存のエネルギー政策が再生可能エネルギーの拡大が進まない原因であるとの見解に対する世耕経済産業大臣の見解

菅直人君（立憲）

- （1）東京電力福島第一原発事故前後における原発に対する世耕経済産業大臣の考え方の変化の有無
- （2）原発の利用を止めることで原発のリスクはゼロになるとの考えに対する世耕経済産業大臣の見解
- （3）現在稼働中の原発におけるシビアアクシデント対策の有無
- （4）特定重大事故等対処施設（以下「特重施設」という。）が設置されている原発の有無
- （5）特重施設未対応原発に対する原子力規制委員会の決定について世耕経済産業大臣の見解
- （6）5年以内に特重施設の設置期限が来る原発及びそのうち再稼働している原発の数
- （7）総発電電力量に占める原発による電力量の割合
- （8）現状では2030年までに原発による電力を20～22%にするというエネルギー基本計画での目標は達成できる状況にないとの考えに対する世耕経済産業大臣の見解
- （9）3月13日経済産業委員会における北朝鮮のミサイル発射に対応した原発の運転停止に関する世耕経済産業大臣の答弁中「こうした事態」の意味
- （10）福島第一原発は地震や津波といった日本の国土に合った条件をきちんと把握しないまま建設されたのではないかとの考えに対する世耕経済産業大臣の見解

- (11) いわゆる原発ゼロ法案における原子力をゼロにし、再生可能エネルギーを40%以上にすると提案は十分に達成可能であるとの考えに対する世耕経済産業大臣の見解
- (12) 将来的に再生可能エネルギーで全ての電力を賄うことは技術的に可能であるとの考えに対する世耕経済産業大臣の見解
- (13) 太陽から地球上に届くエネルギー量は人間が1年間に使用するエネルギーの量の1万倍に達することについて世耕経済産業大臣の見解
- (14) 福島第一原発事故の賠償費用のいわゆる過去分について新電力なども含めて託送料に上乗せして徴収していることの確認

浅野哲君（国民）

- (1) 改元に伴う情報システム改修関係
 - ア 改元に伴って発生した情報システム関連トラブルの発生状況
 - イ 上記トラブルの原因の把握状況
 - ウ 情報システム改修事業者からの意見聴取等の取組の有無
 - エ 情報システムの円滑な移行に関する世耕経済産業大臣の所見
- (2) 今後のエネルギー政策関係
 - ア エネルギー政策の基本方針である3EプラスSに加えて、地域社会との共生（Society）と持続可能性（Sustainability）を重視した3Eプラス3Sとすべきとの考えに対する世耕経済産業大臣の見解
 - イ 事業用太陽光発電の未稼働案件への政府の対応方針
 - ウ FIT制度の抜本的な見直しに当たって再エネ事業者の社会的責任に即したFITインバランス特例制度の在り方
 - エ 今後のFIT制度見直しの方向性に関する世耕経済産業大臣の見解
 - オ 太陽光発電設備の廃棄費用の積立てを担保する方策

齊木武志君（国民）

我が国のエネルギー政策における原子力の安全性（特重施設）関係

- ア 電力事業者から特重施設の完成期限の延長申出を受けた原子力規制委員会の所感
- イ 現在稼働中の原発9基が全て停止した場合の電力料金へのマイナス影響
- ウ 特重施設の工事計画認可を受けておきながら対応せずに発電所の運転を先行してきた理由
- エ 安全規制を軽視した電力会社の対応が他の電力会社が再稼働を求める際の地元住民の合意形成を阻害する懸念
- オ 特重施設の設置に係る経済的負担を踏まえ、国による規制基準の明示の必要性、とりわけ原発での自衛隊警護の可能性について原子力規制委員会の見解
- カ 関西電力社長発言にある特重施設設置の「代替策」について想定される代替案

笠井亮君（共産）

- (1) 世界のメガソーラーの発電コストの推移及び見通しを踏まえ、我が国の発電コスト低減の立ち遅れについて世耕経済産業大臣の認識
- (2) 電力会社の出力制御が再生可能エネルギー発電事業者、とりわけ市民参加による小規模発電事業者に与える影響
- (3) エネルギー政策における原発優先の姿勢が再生可能エネルギーの導入拡大やコスト低減の阻害要因となっている可能性

- (4) 日本原電東海第二原発関係
 - ア 再稼働に対する地元自治体からの反対の意思表示について世耕経済産業大臣の見解
 - イ 東日本大震災による被災状況を踏まえ、東海第二原発に係る資料要求に関し原子力安全・保安院の資料と原子力規制委員会の資料の公開部分に齟齬があることについて原子力規制委員会の見解
- (5) 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（仮称）（案）」関係
 - ア 従前のパブリックコメントに比して期間及び件数が寡少であることの妥当性
 - イ 政府案において原発についての記載が有識者会議の提言から変更された経緯及び原子力業界との協議の有無など策定に係る資料を公開する必要性

足立康史君（維新）

- (1) 放送と通信が融合する新時代に向けた産業戦略の必要性について世耕経済産業大臣の認識
- (2) 放送と通信の融合及びデジタル技術の発達に伴い著作権法についても（特許法とともに）経済産業省で所管する必要性
- (3) 中国企業のファーウェイが諸外国とスパイ防止協定を結ぶとの報道に係る政府の対応
- (4) 我が国におけるインテリジェンスの法的位置付け

笠浩史君（未来）

- (1) 「日本再興戦略 2013」における開廃業率の目標（10%）達成の見通し
- (2) 諸外国に比して我が国の開業率が低い要因及び起業に無関心な者の割合が高い原因についての現状分析並びに世耕経済産業大臣の所感
- (3) 地域や民間の起業家教育に対する更なる支援の必要性

2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 44 号）

- ・ 宮腰国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。